

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第58期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	大丸エナウィン株式会社
【英訳名】	DAIMARU ENAWIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹川 卯三郎
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区緑木1-4-39
【電話番号】	06-6685-5101
【事務連絡者氏名】	財務部長 明石 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区緑木1-4-39
【電話番号】	06-6685-5106
【事務連絡者氏名】	財務部長 明石 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	14,333,928	14,742,302	16,384,105	17,214,450	18,126,480
経常利益 (千円)	536,645	431,650	339,774	538,519	359,554
当期純利益 (千円)	201,135	161,182	166,283	207,986	153,391
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	6,766,635	6,830,225	6,957,246	7,024,832	7,012,294
総資産額 (千円)	9,903,173	10,063,043	10,489,865	10,998,193	10,841,385
1株当たり純資産額 (円)	839.70	847.70	863.54	874.58	873.02
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	22.36	17.43	18.09	25.89	19.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	67.9	66.3	63.9	64.7
自己資本利益率 (%)	3.01	2.37	2.41	2.98	2.19
株価収益率 (倍)	25.18	33.73	40.96	27.69	31.52
配当性向 (%)	49.19	63.11	60.81	42.49	57.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,268,365	938,382	656,491	1,543,329	410,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,717,856	754,625	414,614	774,550	1,568,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,342	88,464	88,345	88,533	88,360
現金及び現金同 等物の 期末残高 (千円)	1,405,842	1,501,135	1,654,665	2,334,911	1,088,346
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	264	287	254	264	281 〔34〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 第58期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となりました。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和26年2月	大丸工業株式会社を設立。資本金300千円。大阪市西成区に本社を設置。
昭和29年7月	溶接機、溶接材料、一般高圧ガス等の販売および特殊鋼、一般鋼材の販売・加工請負を開始。
昭和34年4月	L P ガスおよびガス器具の販売を開始。
昭和35年1月	滋賀県愛知郡に滋賀営業所(現、滋賀支店)を設置。
昭和37年5月	和歌山市に和歌山市営業所(有田産業㈱(現、和歌山支店)へ統合廃止)を設置。
昭和38年2月	大阪府岸和田市に岸和田営業所(現、大阪支店)を設置。
昭和39年2月	滋賀県草津市に草津営業所(現、湖南支店、平成4年10月滋賀県野洲市へ移転)を設置。
昭和41年7月	本社営業部門を分離し、大阪営業所(現、大阪支店へ統合)を設置。
昭和41年10月	京都府久世郡に京都営業所を設置。
昭和44年6月	本社を大阪市住吉区(昭和49年7月住之江区に住居表示変更)へ移転。
昭和48年12月	東京都江東区に東京営業所(現、関東支店、平成15年12月茨城県かすみがうら市へ移転)を設置。
昭和51年9月	奈良県大和高田市に奈良営業所を設置。
昭和55年8月	福井市に滋賀営業所福井出張所(現、北陸営業所)を設置。
昭和60年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
平成元年8月	和歌山市に和歌山支店を設置し、子会社の有田産業㈱を吸収合併するとともに業務の総てを継承。
平成3年2月	医療用ガスの製造および販売を開始。
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場。
平成4年5月	大阪府阪南市に大阪支店泉南出張所(現ぼっぼガス泉南事業所)を設置。
平成4年10月	滋賀県長浜市に滋賀支店長浜出張所(現ぼっぼガス長浜事業所)を設置。
平成5年9月	滋賀県草津市に湖南支店草津出張所(現ぼっぼガス草津事業所)を設置。
平成8年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場(市場第二部特別指定銘柄の指定の解除)。
平成12年10月	茨城県水戸市に東京支店水戸出張所(現ぼっぼガス水戸事業所)を設置。
平成13年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年4月	和歌山県日高郡に和歌山支店中紀出張所(現ぼっぼガス中紀事業所)を設置。
平成14年7月	商号を大丸エナウイン株式会社に変更。
平成14年10月	京都府亀岡市に京都営業所亀岡出張所(現ぼっぼガス亀岡事業所)を設置。
平成16年4月	和歌山県伊都郡に和歌山支店紀北出張所(現ぼっぼガス紀北事業所)を設置。
平成19年6月	本社にアクア推進部を設置。
平成19年6月	滋賀県東近江市にアクアボトリング工場を設置。
平成19年6月	東京都練馬区にアクア東京事業所を設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社2社並びに関連会社2社で構成されており、LPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび住宅設備、産業機材の販売事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### ぼっぼガス事業部

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

#### エネルギー事業部

##### エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピワコ・シティガス(株)、(有)紀ノ川シティガス、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

##### 住宅設備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

##### 医療ガス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

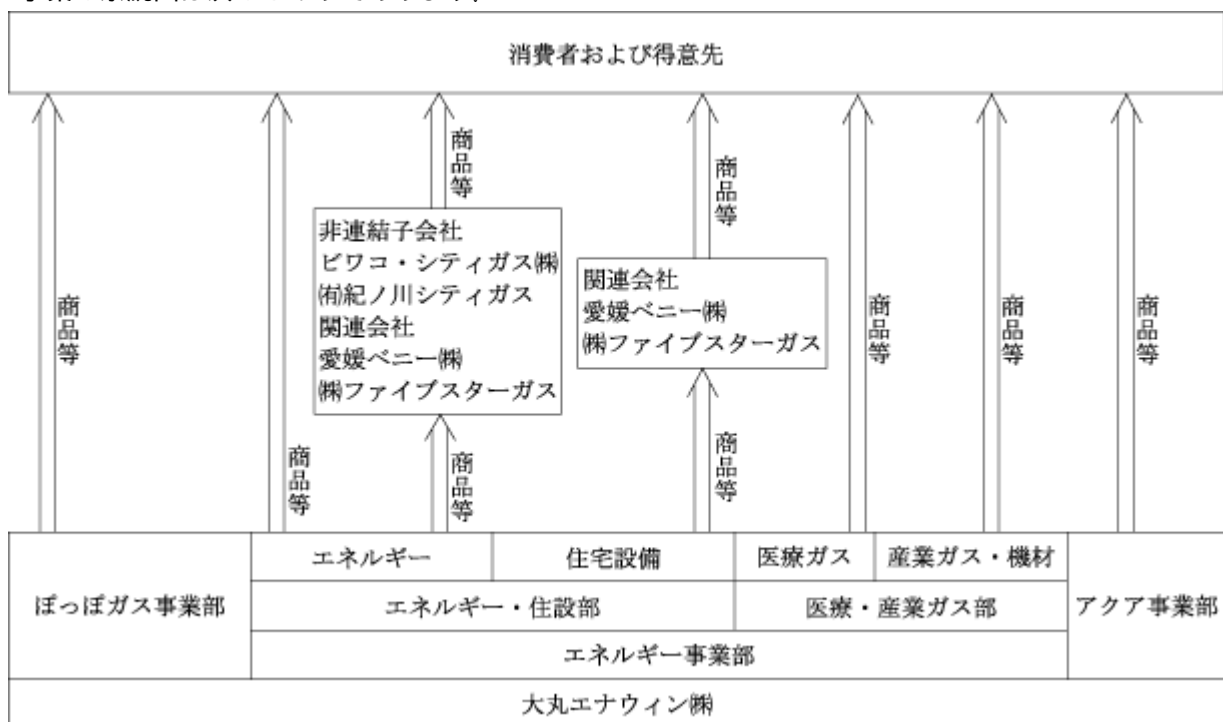
##### 産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

##### アクア事業部

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) 愛媛ベニー(株)	愛媛県伊予郡 松前町	30,000	L Pガスおよび 住宅設備の販売	19.8	四国地区のL Pガス販売事業の 拠点として充填所を運営
(株)ファイブスターガス	和歌山県 和歌山市	10,000	L Pガスおよび 住宅設備の販売	16.0	和歌山地区のL Pガスおよび住 宅設備の販売

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現  
在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
281〔34〕	40.7	10.3	5,506

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

##### (2) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加や民間設備投資の拡大により緩やかに拡大を続けてまいりましたが、サブプライムローン問題による金融市場の混乱による景気後退に加え、原油価格の高騰、急速な円高の進行により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社主要営業部門でありますL Pガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの販売量は1.4%程度減少しましたが、工業用、自動車用を主とするブタンガスの販売量が4.9%程度増加しましたので、L Pガス全体の販売量は0.5%の増加となりました。

このような環境のもとで、当社のL Pガス販売量は前期比6.6%減少したものの、仕入価格の高騰に伴い販売単価が16.4%上昇し、アクア事業部門も順調に売上を伸ばしましたので、当事業年度の売上高は、前期比5.3%増収の18,126百万円となりました。

損益面では、L Pガスの仕入価格が予想以上に上昇したため売上総利益が前事業年度を下回り、また、新規顧客開拓費用や安全機器交換費用の増加、税制改正による減価償却費の増加等で販売費及び一般管理費も増えたため、営業利益は前期比35.9%減の317百万円、経常利益は前期比33.2%減の359百万円、当期純利益は前期比26.2%減の153百万円となりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

#### <ぼっぼガス事業部>

家庭用プロパンガスの販売量は、記録的な猛暑の影響により減少し、繁忙期においてもカバーすることが出来ず、通期で1.8%減少いたしました。また、業務用の販売量は0.4%減少、工業用は1.3%の増加となり、当事業部の販売量は1.1%の減少となりました。しかしながら、仕入価格の高騰により販売単価が5.5%上昇した結果、売上高は4,495百万円と前期比4.0%の増収となりました。

#### <エネルギー事業部>

エネルギー部門は、販売店向けプロパンガスの販売量(シリンダー販売)が0.5%増加しましたがローリー販売が4.1%減少したため、当部門のプロパンガス販売量は2.1%減少いたしました。また、工業用を主とするブタンガスの販売量は16.7%減少いたしました。これも主としてローリー販売の減少によるものであります。しかしながら、燃料油等を含めた当部門の売上高は、仕入価格の高騰に伴い販売単価が上昇したため、前期比11.5%増加いたしました。

住宅設備部門は、ガラストップコンロ、エコジョーズ(高効率給湯器)等を主としたL Pガスによる快適な生活ができる商品に注力しましたが、建築基準法改正による住宅着工件数が大きく減少した影響により、売上高は前期比7.6%減少いたしました。

医療ガス部門は、医療用酸素、笑気ガスともに販売量が増加し、在宅医療酸素の納入件数も増加しましたので、売上高は前期比7.0%増加いたしました。

産業ガス・機材部門は、産業用ガスでは炭酸ガス、窒素ガスの販売量が減少し、機材でも溶接機等の販売量が減少しましたので、売上高は前期比5.8%減少いたしました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は13,203百万円と前期比4.5%増加いたしました。

#### <アクア事業部>

「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を宅配サービスにより販売するアクア事業は、新規顧客の開拓に努め顧客数が約11,000件となりました。また、自社工場での製造を開始し供給体制が整ったことから順調に販売を伸ばすことができました。この結果売上高は427

百万円と前期比65.0%の増収となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期を1,132百万円下回る410百万円の資金の増加となりました。税引前当期純利益の減少に加え売上債権の減少が大きく、法人税の支払額の増加やたな卸資産が増加したことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローはアクアボトリング工場157百万円を含む有形固定資産の取得による支出659百万円および丸信ガスのれん買収728百万円を含む無形固定資産の取得による支出932百万円がありましたので、前期比794百万円増の1,568百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と同額の88百万円の資金の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期を1,246百万円下回る1,088百万円を計上いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は商品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

部門別販売実績は、次のとおりであります。

区分			金額 (千円)	前期比(%)
ぼっぼガス事業部			4,495,287	+4.0
エネルギー 事業部	エネルギー・ 住設部	エネルギー	8,511,192	+11.5
		住宅設備	3,156,707	7.6
		小計	11,667,899	+5.6
	医療・産業 ガス部	医療ガス	374,461	+7.0
		産業ガス・機材	1,161,236	5.8
		小計	1,535,697	2.9
計			13,203,597	+4.5
アクア事業部			427,595	+65.0
合計			18,126,480	+5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

部門別仕入実績は、次のとおりであります。

区分			金額 (千円)	前期比(%)
ぼっぼガス事業部			1,742,658	+15.9
エネルギー 事業部	エネルギー・ 住設部	エネルギー	7,473,220	+16.4
		住宅設備	2,999,416	7.8
		小計	10,472,636	+8.3
	医療・産業 ガス部	医療ガス	124,797	+5.9
		産業ガス・機材	926,254	5.7
		小計	1,051,052	4.4
計			11,523,689	+7.0
アクア事業部			137,065	21.3
合計			13,403,413	+7.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰が止まらず仕入原価の高値安定状態が続くものと思われ、また、景気後退懸念の増大からますます企業間競争が激化していくものと思われます。

こうした状況の中、当社では「収益基盤の再構築」をスローガンに次のとおり取り組んでまいります。

#### (1) 事業本部の再編

平成20年4月1日付組織変更により、支店・営業所に対するLPGガスの直売と卸売の指示系統を一本化し意思伝達を円滑にするため、ぼっぼガス事業本部とエネルギー事業本部を統合しリビング事業本部としました。また、「LPGガス」、「アクア」、「医療・産業ガス」を当社のコア事業として明確化するため、エネルギー事業本部の下部組織であった医療・産業ガス部を事業本部に昇格させました。

#### (2) LPGガス販売の利益確保

業務用販売での原料費調整制度導入や卸売販売での仕入価格運動性の徹底を行ない利幅の確保を図ります。また、M&Aを含めたのれんの買収により、利益率の高い直売先を増加させてまいります。

なお、平成20年4月1日付で愛媛県のLPGガス販売会社丸信ガス株式会社の株式を全株取得し、新たに子会社として運営しております。

#### (3) 競合燃料への対応

環境に適合したエネルギー効率の高い商品の販売促進、リフォーム事業の拡大、リースやレンタルによる販売の活用などを積極的に展開してまいります。そして、フォローサービスの訪問を徹底し、お客様との接点を大切にすべくきめ細かな営業を展開してまいります。また、そのための人材教育、営業力強化に努めてまいります。

#### (4) アクア事業の強化、工場の稼働率アップによる営業利益の確保

平成20年4月、大阪地区の販売拡大のため本社組織から収支管理を独立させたアクア大阪事業所を設置しました。これはアクア東京事業所に続くアクア専門の事業所です。アクア事業においては潜在顧客数の多い大都市圏での展開を積極的に進めたいと考えます。また、自社工場の操業により供給体制およびウォーターサーバーのメンテナンス体制が整ったことから、さらなる拡大を目指して新規ユーザー獲得に力を入れるとともに既存ユーザーに対してもミニコミ誌の配布や定期的なキャンペーン実施など訪問サービスに努めてまいります。そうしたことにより工場の稼働率を高め原価低減につなげてアクア事業における営業利益を確保してまいりたいと存じます。

#### (5) 医療・産業ガスの営業力強化と拡販体制

大阪支店の充填工場統合・移転(平成17年11月)に伴い、大阪地区では医療・産業ガスの充填工場がなく委託充填により業務を続けてまいりましたが、当事業は医療業および生産業の中での存在意義が大きく当社のコア事業として確立すべきと判断し、販売地区の拡大や営業力強化を図ってガス拡販に努め、大阪地区での充填工場を建設できる販売量を確保したいと考えます。

#### (6) 業務効率の向上

内部統制システムの整備の過程において、業務の簡素化・効率化を進め経費削減に努めます。また、コンプライアンスの意識を全社的に根づけるよう社員教育に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) LPGガス及びLPGガス器具販売に対する法的規制について

当社が行う一般消費者向けLPGガス及びLPGガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

#### (2) 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

当社が販売するLPGガス及び灯油等の燃料売上高は平成19年3月期には売上高全体の69.5%、平成20年3月期には71.7%を占めております。

わが国においてこれら燃料及びその原料となる原油は、そのほとんどを海外からの輸入に依存しており、中でも中東OPEC諸国からの輸入がもっとも多く、80%以上を占めております。そのため、当社の燃料の仕入価格は、これらの地域の政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

### (2) 当期の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、L P ガス販売単価の上昇とアクア事業部の増販により売上高は18,126百万円と前期比5.3%の増収となりました。しかしながら、記録的な原油価格上昇に連動したL P ガス仕入価格高騰により営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期比減益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のプロパンガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、ブタンガスを含めたL P ガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社の約6万軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

今後の経営環境は、米国の景気後退および原油価格高騰や為替の動向等、予断を許さない状況が続くものと思われれます。当社といたしましては、これらの状況を踏まえて消費者軒数増加のためのれん買収や新規L P ガス供給設備投資を積極的に行い、販売店への価格変動連動化契約の実施による利益の安定を目指します。また、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)販売を主とするウォータービジネスを推進し、地域エリア内において「点から面への展開」を図ります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より1,132百万円少ない410百万円のキャッシュを得ました。これは税引前当期純利益が減少したことと、売上債権、たな卸資産が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期より794百万円多い1,568百万円のキャッシュを使用しました。これは丸信ガスのれん買収728百万円の支出とアクアボトリング工場157百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期と同様に配当金の支払に88百万円を使用しております。これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期の2,334百万円から1,246百万円減少し、1,088百万円となりました。

### (6) 財務政策

当社は、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税および賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社は、この健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために当面必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資総額は、694,866千円であります。その主なものは、アクアボトリング工場建設の他、L Pガス供給設備であります。なお、所要資金は全額自己資金を充当いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産	合計	
		面積 (㎡)	金額					
本社 (大阪市住之江区)	全社管理業務 販売設備	1,197	17,890	150,545	132,431	36,637	337,504	37
アクアボトリング工場 (滋賀県東近江市)	工場 清涼飲料水製造業務	5,408	110,143	124,525	79,492	21,010	335,171	5
関東支店 (茨城県かすみがうら市)	販売設備 L Pガス充填業務	(134) 4,130	68,427	26,195	43,064	13,207	150,894	19
北陸営業所 (福井市)	販売設備	1,798	138,339	10,146	51,984	7,178	207,649	7
滋賀支店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	販売設備 L Pガス充填業務	(754) 13,354	259,044	51,475	373,598	116,943	801,061	67
湖南支店 (滋賀県野洲市)	販売設備 L Pガス充填業務	(30) 5,380	204,032	82,745	178,721	83,311	548,811	29
京都営業所 (京都府久世郡久御山町)	販売設備	(1,597) 1,238	202,153	32,152	42,671	34,036	311,013	17
大阪支店 (大阪府岸和田市)	販売設備 L Pガス充填業務	(8,276) 134	15,690	5,311	96,863	84,958	202,823	58
和歌山支店 (和歌山市)	販売設備 L Pガス充填業務	(392) 2,772	188,225	10,481	53,458	19,458	271,624	25
奈良営業所 (奈良県大和高田市)	販売設備 L Pガス充填業務	3,349	123,183	46,629	37,387	18,301	225,501	13
高松営業所 (香川県高松市)	販売設備	779	107,000	17,626	79,866	4,265	208,758	4
充填場用地 (愛媛県伊予郡松前町)		[3,226] 3,226	91,300				91,300	0
合計		(11,185) [3,226] 42,770	1,525,430	557,835	1,169,539	439,308	3,692,114	281

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 上記中( )内は賃借中のものであり、外数であります。  
3 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は丸紅ガスエナジー(株)であります。



(2) 上記の他、投資不動産として、以下のものがあります。

平成20年3月31日現在

投資不動産内容 (所在地)	投下資本額(千円)				
	土地		建物	その他の 有形 固定資産	合計
	面積(m <sup>2</sup> )	金額			
事業所跡地 (大阪府松原市)	[ 591 ] 591	87,220	17,511	351	105,082
合計	[ 591 ] 591	87,220	17,511	351	105,082

(注) 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は(株)レッドパロンであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要金額 (千円)	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
各営業店	L P ガス 供給設備	L P ガス供給 設備貸与	175,800	3,879	171,920	平成20 年 4月	平成21 年 3月	
各営業店	構築物	L P ガス供給 用 貯蔵設備	74,900		74,900	平成20 年 4月	平成21 年 3月	
各営業店	工具器具 及び備品		191,400		191,400	平成20 年 4月	平成21 年 3月	
水戸事業所	土地等	事業所用地等	36,500		36,500	平成20 年 7月	平成20 年 10月	
計			478,600	3,879	474,720			

(注) 1 今後の所要金額474,720千円は、全額自己資金により充当する予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引 所 名又は登録認可金 融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	8,046,500	8,046,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月20日	731	8,046		870,500		1,185,972

(注) 株式分割(1 : 1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	5	122	5		1,769	1,911	
所有株式 数 (単元)		15,565	81	27,207	855		36,705	80,413	5,200
所有株式 数の割合 (%)		19.36	0.10	33.83	1.06		45.65	100	

(注) 1 自己株式14,271株は、「個人その他」に142単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪市住之江区緑木1-4-39	563	7.00
伊藤吉朝	奈良市富雄元町	395	4.92
株式会社パロマ	名古屋市瑞穂区桃園町6-23	292	3.63
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	290	3.61
大丸エナウィン社員持株会	大阪市住之江区緑木1-4-39	287	3.57
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	277	3.45
丸紅ガスエナジー株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	264	3.28
青木尚史	大阪市住之江区	240	2.99
三井液化ガス株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	234	2.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	227	2.83
計		3,074	38.20

(注) 1 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

- 2 三井液化ガス株式会社および丸紅ガスエナジー株式会社は、合併により平成20年4月1日付で三井丸紅液化ガス株式会社に商号変更されております。なお、その所有株式数は498千株(6.20%)となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,027,100	80,271	
単元未満株式	普通株式 5,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		80,271	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウイン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	14,200		14,200	0.18
計		14,200		14,200	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	6,180
当期間における取得自己株式	10	6,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	14,271		14,281	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社はL Pガスを主軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行なって株主への利益還元に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当5.5円を含め、年間11円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は57.6%、株主資本当期純利益率は2.2%、株主資本配当率は1.3%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてL Pガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいりたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第58期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	44,177	5.5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	44,177	5.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	659	615	892	780	745
最低(円)	510	534	553	650	602

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	688	745	717	714	690	670
最低(円)	640	645	651	645	644	602

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中 輝 男	昭和15年7月30日生	昭和37年1月 当社入社 昭和60年7月 当社取締役営業本部副部長兼燃料部長兼住宅機器部長 昭和62年3月 当社取締役営業本部長 平成元年6月 当社常務取締役営業本部長 平成4年4月 当社常務取締役第一営業本部長 平成4年6月 当社専務取締役第一営業本部長 平成7年4月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年5月 大阪府エルピーガス協会会長(現任)	平成19年6月開催の定時株主総会から2年間	45
取締役社長 代表取締役		竹 川 卯 三 郎	昭和23年12月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役滋賀支店長 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成15年1月 当社常務取締役管理本部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役管理本部長兼経営戦略室長 平成18年4月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	平成19年6月開催の定時株主総会から2年間	24
常務取締役	医療・産業ガス事業本部長	藤 田 努	昭和22年2月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役大阪支店長 平成12年6月 当社常務取締役大阪支店長 平成18年4月 当社常務取締役エネルギー事業本部長 平成19年4月 当社常務取締役ぼっぼガス事業本部長 平成20年4月 当社常務取締役医療・産業ガス事業本部長(現任) 丸信ガス株式会社代表取締役社長(現任)	平成19年6月開催の定時株主総会から2年間	43
常務取締役	アクア事業本部長	福 井 幸 夫	昭和25年8月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年6月 当社取締役営業本部副部長兼エネルギー・住設部長 平成13年4月 当社取締役営業本部長 平成13年6月 当社取締役営業本部長兼東京支店長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社取締役エネルギー事業本部長 平成15年6月 当社常務取締役エネルギー事業本部長 平成18年4月 当社常務取締役アクア事業本部長(現任)	平成19年6月開催の定時株主総会から2年間	13
常務取締役	滋賀支店長	古 野 晃	昭和28年4月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年4月 当社湖南支店長 平成12年4月 当社滋賀支店長 平成12年6月 当社取締役滋賀支店長 平成20年6月 当社常務取締役滋賀支店長(現任)	平成19年6月開催の定時株主総会から2年間	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	榎谷 隆	昭和27年8月23日生	昭和54年3月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年4月	当社入社 当社産業ガス・機材部長 当社エネルギー・住設グループ マネージャー 当社和歌山支店長 当社取締役和歌山支店長 当社取締役大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	平成19年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	7
取締役	リビング 事業本部長	田中 勝	昭和29年6月15日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社湖南支店長 当社エネルギー・住設部長 当社エネルギー事業本部副本部 長兼エネルギー・住設部長 当社取締役 エネルギー事業本部副本部長兼 エネルギー・住設部長 当社取締役エネルギー事業本部 長 当社取締役リビング事業本部長 (現任)	平成19年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	7
取締役 相談役		伊藤吉朝	昭和16年3月1日生	昭和40年4月 昭和54年2月 昭和60年6月 昭和60年7月 昭和62年3月 平成3年4月 平成7年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役大阪営業所長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役社長特命事項担 当 当社常務取締役第二営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	平成19年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	395
監査役 (常勤)		青木尚史	昭和28年8月26日生	昭和58年2月 平成10年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社湖南支店長 当社社長付 当社監査役(現任)	平成19年 6月開催 の定時株 主総会か ら4年間	240
監査役		速水 弘	昭和16年12月15日生	昭和51年4月 昭和61年6月 平成元年6月	弁護士、公認会計士、税理士登録 速水法律会計事務所開設 当社監査役(現任)	平成19年 6月開催 の定時株 主総会か ら4年間	5
監査役		今口裕行	昭和24年9月18日生	昭和51年4月 昭和56年4月 平成15年6月	弁護士登録 今口裕行法律事務所開設 当社監査役(現任)	平成19年 6月開催 の定時株 主総会か ら4年間	1
計							797

(注) 監査役 速水 弘および今口裕行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を図るためには、迅速な経営判断と経営の一層の効率化が重要な経営課題であると認識しております。また、公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えです。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

取締役会は取締役8名で構成し、毎月1回開催いたしております。代表取締役および業務担当取締役の業務執行状況を監督し公正で透明性のある経営をめざしています。また、経営審議会を毎月1回開催し、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名の内、社外監査役は2名であります。監査役はすべて取締役会に出席し、常勤監査役は経営審議会にも出席しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、豊かな社会の実現に貢献するため、内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、取締役会、経営審議会、監査役制度を有効に機能させております。そして、社内組織内部における円滑な情報伝達のために社内WEB情報システムを活用して、社内での決定事項や人事異動等の情報を速やかに共有できる体制としております。

また、内部監査機関として社長直轄の監査室を設置し、業務活動が適正かつ効率的に行なわれているか定期あるいは臨時に監査する体制をとっております。

#### <反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、警察等の外部専門機関とも連携し、毅然とした態度で臨むこととしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各部門から独立した監査室(専任1名)により定例的に内部監査を実施しております。

また、必要に応じて監査室を中心としたプロジェクトメンバー数名による監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行全般に加え、法令遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。監査役会では、監査結果の検討を行ない、取締役会へ意見陳述しております。会計監査人や監査室との連携による効率的な監査の実施にも努めております。

#### 会計監査の状況

当社の公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しております。当社は会計監査を受けるほか、会計処理に関する諸問題を随時協議・確認することにて会計の適正処理に努めております。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 西田幸男  
指定社員 業務執行社員 山田美樹
2. 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名  
その他 4名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

1. 社外取締役は採用していません。
2. 社外監査役2名共に弁護士であり、当社との取引等の利害関係はありません。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社主力商品であるLPガス、産業用ガス、医療用ガスを取り扱うことの社会的責任の重さ、危機管理を常に認識するため、社長直轄の保安室を設置し、保安の確保および業務活動が適正かを監査しております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせ、各種情報管理規定の制定、社内教育の実施に加え、当社のプライバシーポリシーをホームページ等を通じて体的に公表しております。

法律面におきましては、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役 8名 135,943千円

監査役 3名 23,910千円(うち社外監査役 2名 12,000千円)

(注) 1 上記の報酬等の額には役員退職慰労引当金22,962千円および第58期定時株主総会において決議した役員賞与金18,355千円を含めております。

2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給と相当額26,214千円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14,400千円であります。上記以外の業務に基づく報酬は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」として2,772千円であります。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施するとともに、社内会議においてもコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行っております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.0%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,374,911		1,088,346	
2 受取手形	1	814,244		786,130	
3 売掛金	2	2,315,807		2,604,400	
4 商品	1	379,823		493,213	
5 前渡金		63,554		148,386	
6 前払費用		14,427		21,568	
7 繰延税金資産		74,328		69,343	
8 未収入金		31,514		60,805	
9 その他の流動資産		8,252		10,264	
10 貸倒引当金		9,390		10,510	
流動資産合計		6,067,473	55.2	5,271,949	48.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,179,845		1,307,394	
減価償却累計額		757,711	422,133	749,558	557,835
(2) 構築物		915,790		964,179	
減価償却累計額		652,289	263,500	691,030	273,148
(3) 機械及び装置		3,787,007		4,156,954	
減価償却累計額		2,807,453	979,553	2,987,414	1,169,539
(4) 車両及び運搬具		18,334		20,674	
減価償却累計額		12,585	5,749	15,290	5,383
(5) 工具器具及び備品		630,224		720,241	
減価償却累計額		506,795	123,429	559,465	160,775
(6) 土地			1,404,273		1,525,430
(7) 建設仮勘定			190,035		3,879
有形固定資産合計		3,388,675	30.8	3,695,993	34.1
2 無形固定資産					
(1) のれん			811,597		1,239,538
(2) ソフトウェア			77,248		106,806
(3) 電話加入権			9,194		9,194
無形固定資産合計			898,041		1,355,538
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			392,435		272,442
(2) 関係会社株式			18,800		19,750
(3) 出資金			1,301		1,357
(4) 長期貸付金			43,893		53,961
(5) 従業員長期貸付金			2,917		1,983
(6) 破産・更生債権等			14,495		3,338
(7) 投資不動産		183,264		152,917	
減価償却累計額		66,497	116,766	47,835	105,082
(8) 長期前払費用			17,344		13,185
(9) 差入保証金			34,728		34,246
(10) その他の投資その他の資産			15,816		15,894
(11) 貸倒引当金			14,495		3,338

計	投資その他の資産合	644,003	5.8	517,903	4.8
	固定資産合計	4,930,720	44.8	5,569,436	51.4
	資産合計	10,998,193	100.0	10,841,385	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	2	1,226,224		935,787	
2 買掛金		1,696,862		1,973,266	
3 未払金		21,039		54,722	
4 未払費用		305,076		290,128	
5 未払法人税等		164,210		115,406	
6 未払消費税等		43,186			
7 預り金		18,898		10,144	
8 役員賞与引当金		23,100		18,355	
9 その他の流動負債		943		4,581	
流動負債合計		3,499,540	31.8	3,402,393	31.4
固定負債					
1 長期未払金	3	92,693		87,393	
2 繰延税金負債		119,857		65,033	
3 役員退職慰労引当 金		186,429		199,626	
4 預り保証金		74,840		74,645	
固定負債合計		473,820	4.3	426,697	3.9
負債合計		3,973,361	36.1	3,829,091	35.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		870,500	7.9	870,500	8.0
2 資本剰余金					
資本準備金		1,185,972		1,185,972	
資本剰余金合計		1,185,972	10.8	1,185,972	11.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		161,000		161,000	
(2) その他利益剰余 金					
特定資産圧縮積立 金		143,477		141,103	
別途積立金		4,170,000		4,290,000	
繰越利益剰余金		370,842		318,253	
利益剰余金合計		4,845,320	44.1	4,910,356	45.3
4 自己株式		9,417	0.1	9,423	0.1
株主資本合計		6,892,374	62.7	6,957,405	64.2
評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金		132,457	1.2	54,889	0.5

評価・換算差額等 合計		132,457	1.2		54,889	0.5
純資産合計		7,024,832	63.9		7,012,294	64.7
負債・純資産合計		10,998,193	100.0		10,841,385	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,214,450	100.0		18,126,480	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		379,558			379,823		
2 当期商品仕入高		12,452,490			13,403,413		
合計		12,832,048			13,783,237		
3 他勘定振替高	1	352,755			249,589		
4 期末商品棚卸高		379,823	12,099,469	70.3	493,213	13,040,433	71.9
売上総利益			5,114,980	29.7		5,086,046	28.1
販売費及び一般管理費	2		4,619,867	26.8		4,768,820	26.3
営業利益			495,112	2.9		317,225	1.8
営業外収益							
1 受取利息		1,949			4,315		
2 受取配当金		3,248			4,965		
3 仕入割引		9,963			7,516		
4 受取賃貸料		16,332			16,332		
5 その他の営業外収益		19,707	51,200	0.2	15,623	48,754	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,133			1,434		
2 売上割引		2,071			1,882		
3 投資不動産賃貸費用		2,733			2,121		
4 その他の営業外費用		1,854	7,793	0.0	986	6,425	0.0
経常利益			538,519	3.1		359,554	2.0
特別利益							
1 のれん売却益		2,145					
2 固定資産売却益	3	1,417			2,516		
3 貸倒引当金戻入額		860	4,423	0.0	390	2,906	0.0
特別損失							
1 投資不動産除売却損					2,478		
2 投資有価証券評価損					14,776		
3 固定資産除売却損	4	12,800			5,270		
4 役員退職功労加算金		9,300					
5 のれん売却益修正損		8,033					
6 車両リース解約損		3,123	33,257	0.2		22,525	0.1
税引前当期純利益			509,685	2.9		339,935	1.9
法人税、住民税及び事業税		228,341			183,585		
法人税等調整額		73,358	301,699	1.7	2,959	186,544	1.0
当期純利益			207,986	1.2		153,391	0.9





【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	870,500	1,185,972	1,185,972
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩(注)			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	870,500	1,185,972	1,185,972

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	161,000	146,622	4,110,000	329,016	4,746,639	9,316	6,793,795
事業年度中の変動額							
特定資産圧縮積立金の取崩(注)		2,655		2,655			
特定資産圧縮積立金の取崩		489		489			
別途積立金の積立(注)			60,000	60,000			
剰余金の配当(注)				44,178	44,178		44,178
剰余金の配当				44,177	44,177		44,177
役員賞与(注)				20,950	20,950		20,950
当期純利益				207,986	207,986		207,986
自己株式の取得						101	101
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		3,145	60,000	41,825	98,680	101	98,579
平成19年3月31日残高(千円)	161,000	143,477	4,170,000	370,842	4,845,320	9,417	6,892,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	163,451	163,451	6,957,246
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩(注)			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			44,178
剰余金の配当			44,177
役員賞与(注)			20,950
当期純利益			207,986

自己株式の取得			101
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)	30,993	30,993	30,993
事業年度中の変動額合計(千円)	30,993	30,993	67,585
平成19年3月31日残高(千円)	132,457	132,457	7,024,832

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	870,500	1,185,972	1,185,972
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	870,500	1,185,972	1,185,972

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	161,000	143,477	4,170,000	370,842	4,845,320	9,417	6,892,374
事業年度中の変動額							
特定資産圧縮積立金の取崩		2,374		2,374			
別途積立金の積立			120,000	120,000			
剰余金の配当				88,354	88,354		88,354
当期純利益				153,391	153,391		153,391
自己株式の取得						6	6
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		2,374	120,000	52,588	65,036	6	65,030
平成20年3月31日残高(千円)	161,000	141,103	4,290,000	318,253	4,910,356	9,423	6,957,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	132,457	132,457	7,024,832
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			88,354
当期純利益			153,391
自己株式の取得			6
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)	77,567	77,567	77,567
事業年度中の変動額合計(千円)	77,567	77,567	12,537
平成20年3月31日残高(千円)	54,889	54,889	7,012,294

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		509,685	339,935
2 減価償却費		352,668	418,340
3 のれん償却		494,987	435,243
4 投資有価証券評価損			14,776
5 役員賞与引当金の増減額(減少：)		23,100	4,745
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		69,405	13,197
7 長期未払金の減少額		2,163	5,300
8 受取利息及び受取配当金		5,197	9,281
9 支払利息		1,133	1,434
10 固定資産売却益		1,417	2,516
11 無形固定資産売却益		2,145	
12 投資不動産除売却損			2,478
13 固定資産除売却損		12,800	5,270
14 売上債権の増加額		60,105	259,360
15 たな卸資産の増加額		265	113,389
16 仕入債務の増減額(減少：)		377,635	14,032
17 役員賞与の支払額		20,950	
18 その他		106,315	185,054
小計		1,716,676	636,995
19 利息及び配当金の受取額		5,161	9,295
20 利息の支払額		1,133	1,434
21 法人税等の支払額		177,375	234,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,543,329	410,467
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純減少額			40,000
2 有形固定資産の取得による支出		436,687	659,510
3 有形固定資産の売却による収入		4,794	14,474
4 無形固定資産の取得による支出		349,621	932,542
5 無形固定資産の売却による収入		66,259	
6 投資有価証券の取得による支出		38,297	26,099
7 貸付けによる支出		57,000	20,000
8 貸付金の回収による収入		8,202	15,062
9 出資金の増減額		27,800	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		774,550	1,568,672
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		500,000	800,000
2 短期借入金の返済による支出		500,000	800,000
3 配当金の支払額		88,432	88,353
4 自己株式の純増加額		101	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,533	88,360
現金及び現金同等物の増減額		680,245	1,246,564
現金及び現金同等物の期首残高		1,654,665	2,334,911
現金及び現金同等物の期末残高		2,334,911	1,088,346

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品……移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については、 最終仕入原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取 得した建物(建物付属設備を除 く。)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 17年～38年 構築物 13年 機械及び装置 10年～13年 工具器具及び備品 5年～6年	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平 成19年 3月30日 政令第83号))に 伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更して おります。 これに伴い、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、営業利 益、経常利益、税引前当期純利益 がそれぞれ20,039千円減少して おります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 のれん のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。 ソフトウェア 見込利用可能期間に每期均等額を償却</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によりあります。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ10,605千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりあります。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左

7 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
-------------	----------------	----



会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,100千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,024,832千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>前事業年度において、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、「会社法」及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「関係会社株式」は3,000千円増加しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、「営業権売却益」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん売却益」と表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却」と表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形および売掛金 160,828千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形および売掛金 219,604千円</p>
<p>2 期末日満期手形の処理                      手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 61,184千円                      支払手形 269,070千円</p>	<p>2</p>
<p>3 長期未払金                      長期未払金92,693千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。</p>	<p>3 長期未払金                      長期未払金87,393千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他) 352,755千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他) 249,589千円</p>																																								
<p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 ただし、給料・賞与等の人件費は総て一般管理費に含めております。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">626,728千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">494,987千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,529千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">921,277千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">256,816千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,100千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,442千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">214,874千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">350,681千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">479,208千円</td></tr> </table>	運賃	626,728千円	のれん償却	494,987千円	貸倒引当金繰入額	2,529千円	給料手当	921,277千円	賞与	256,816千円	役員賞与引当金繰入額	23,100千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,442千円	賃借料	214,874千円	減価償却費	350,681千円	備品消耗品費	479,208千円	<p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 ただし、給料・賞与等の人件費は総て一般管理費に含めております。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">642,942千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">435,243千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,120千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">953,214千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">248,997千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,355千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,962千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">257,708千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">378,990千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">593,276千円</td></tr> </table>	運賃	642,942千円	のれん償却	435,243千円	貸倒引当金繰入額	1,120千円	給料手当	953,214千円	賞与	248,997千円	役員賞与引当金繰入額	18,355千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,962千円	賃借料	257,708千円	減価償却費	378,990千円	備品消耗品費	593,276千円
運賃	626,728千円																																								
のれん償却	494,987千円																																								
貸倒引当金繰入額	2,529千円																																								
給料手当	921,277千円																																								
賞与	256,816千円																																								
役員賞与引当金繰入額	23,100千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,442千円																																								
賃借料	214,874千円																																								
減価償却費	350,681千円																																								
備品消耗品費	479,208千円																																								
運賃	642,942千円																																								
のれん償却	435,243千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,120千円																																								
給料手当	953,214千円																																								
賞与	248,997千円																																								
役員賞与引当金繰入額	18,355千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,962千円																																								
賃借料	257,708千円																																								
減価償却費	378,990千円																																								
備品消耗品費	593,276千円																																								
<p>3 固定資産売却益 機械及び装置 1,200千円 構築物 216千円</p>	<p>3 固定資産売却益 機械及び装置 1,829千円 構築物 686千円</p>																																								
<p>4 固定資産除売却損 主なものはソフトウェア 8,358千円 機械及び装置 1,055千円</p>	<p>4 固定資産除売却損 主なものは建物附属設備 2,963千円 工具器具備品 1,032千円</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)  
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,117	144		14,261

(変動事由の概要)  
普通株式の自己株式の増加144株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,178	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	44,177	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,177	利益剰余金	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)  
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,261	10		14,271

(変動事由の概要)  
普通株式の自己株式の増加10株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,177	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	44,177	5.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,177	利益剰余金	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
--------------------------------------	--------------------------------------

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 2,374,911千円	現金及び預金勘定 1,088,346千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 40,000千円	現金及び現金同等物 1,088,346千円
現金及び現金同等物 2,334,911千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
車両及び 運搬具	147,875	64,905	82,970	車両及び 運搬具	203,041	83,659	119,381																																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,794千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,970千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,454千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	28,175千円	1年超	54,794千円	計	82,970千円	支払リース料	28,454千円	減価償却費相当額	28,454千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,158千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,381千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,929千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>4,548</td> <td>135</td> <td>4,412</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>136,351</td> <td>4,056</td> <td>132,295</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,351</td> <td>70</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>728,233</td> <td>6,068</td> <td>722,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870,484</td> <td>10,330</td> <td>860,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>86,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>784,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>870,484千円</td> </tr> </table> <p>3 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,330千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>				1年以内	38,223千円	1年超	81,158千円	計	119,381千円	支払リース料	37,929千円	減価償却費相当額	37,929千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	構築物	4,548	135	4,412	機械及び 装置	136,351	4,056	132,295	工具器具 及び備品	1,351	70	1,281	のれん	728,233	6,068	722,164	合計	870,484	10,330	860,153	1年以内	86,028千円	1年超	784,455千円	計	870,484千円	受取リース料	千円	減価償却費	10,330千円	受取利息相当額	千円
1年以内	28,175千円																																																														
1年超	54,794千円																																																														
計	82,970千円																																																														
支払リース料	28,454千円																																																														
減価償却費相当額	28,454千円																																																														
1年以内	38,223千円																																																														
1年超	81,158千円																																																														
計	119,381千円																																																														
支払リース料	37,929千円																																																														
減価償却費相当額	37,929千円																																																														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																												
構築物	4,548	135	4,412																																																												
機械及び 装置	136,351	4,056	132,295																																																												
工具器具 及び備品	1,351	70	1,281																																																												
のれん	728,233	6,068	722,164																																																												
合計	870,484	10,330	860,153																																																												
1年以内	86,028千円																																																														
1年超	784,455千円																																																														
計	870,484千円																																																														
受取リース料	千円																																																														
減価償却費	10,330千円																																																														
受取利息相当額	千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	127,328	357,672	230,343
債券			
その他			
小計	127,328	357,672	230,343
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,776	10,050	7,726
債券			
その他			
小計	17,776	10,050	7,726
合計	145,104	367,722	222,617

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 24,713千円



当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	76,222	179,008	102,785
債券			
その他			
小計	76,222	179,008	102,785
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86,755	76,221	10,534
債券			
その他			
小計	86,755	76,221	10,534
合計	162,977	255,229	92,251

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,276千円減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 17,213千円

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について7,500千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日に「適格退職金制度」から自己都合要支給額を基礎とした「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」へ移行しました。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">33,800千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">6,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,125千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に厚生年金基金掛金26,765千円を販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>3 総合型の厚生年金基金 日本エルピーガス厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく平成19年 3月31日現在の年金資産残高は1,001,316千円であります。</p>	確定拠出年金への拠出額	33,800千円	前払退職金	6,325千円	合計	40,125千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">33,889千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">6,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,935千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に厚生年金基金掛金28,669千円を販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(日本エルピーガス厚生年金基金)に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,617,228千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,836,586千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,641千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">6.2%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高886,898千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金6,209千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	確定拠出年金への拠出額	33,889千円	前払退職金	6,045千円	合計	39,935千円	年金資産の額	13,617,228千円	年金財政計算上の給付債務の額	11,836,586千円	差引額	1,780,641千円
確定拠出年金への拠出額	33,800千円																		
前払退職金	6,325千円																		
合計	40,125千円																		
確定拠出年金への拠出額	33,889千円																		
前払退職金	6,045千円																		
合計	39,935千円																		
年金資産の額	13,617,228千円																		
年金財政計算上の給付債務の額	11,836,586千円																		
差引額	1,780,641千円																		

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td>50,377千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>13,670千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>74,328千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>75,503千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>37,541千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td>7,569千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>130,996千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>60,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>70,910千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>97,661千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>2,945千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>90,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>190,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>119,857千円</td></tr> </table>	未払費用(賞与)	50,377千円	未払事業税	13,670千円	貸倒引当金	4,375千円	その他	5,904千円	繰延税金資産合計	74,328千円	役員退職慰労引当金	75,503千円	長期未払金	37,541千円	少額減価償却資産	7,569千円	土地	6,812千円	その他	3,569千円	繰延税金資産小計	130,996千円	評価性引当額	60,086千円	繰延税金資産合計	70,910千円	有形固定資産	97,661千円	のれん	2,945千円	投資有価証券	90,160千円	繰延税金負債合計	190,766千円	繰延税金負債の純額	119,857千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td>49,207千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>10,875千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,880千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>69,343千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>80,848千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>35,394千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td>10,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>135,849千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>67,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>68,373千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>96,044千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>37,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>133,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>65,033千円</td></tr> </table>	未払費用(賞与)	49,207千円	未払事業税	10,875千円	貸倒引当金	2,880千円	その他	6,379千円	繰延税金資産合計	69,343千円	役員退職慰労引当金	80,848千円	長期未払金	35,394千円	少額減価償却資産	10,052千円	その他	9,553千円	繰延税金資産小計	135,849千円	評価性引当額	67,475千円	繰延税金資産合計	68,373千円	有形固定資産	96,044千円	投資有価証券	37,361千円	繰延税金負債合計	133,406千円	繰延税金負債の純額	65,033千円
未払費用(賞与)	50,377千円																																																																				
未払事業税	13,670千円																																																																				
貸倒引当金	4,375千円																																																																				
その他	5,904千円																																																																				
繰延税金資産合計	74,328千円																																																																				
役員退職慰労引当金	75,503千円																																																																				
長期未払金	37,541千円																																																																				
少額減価償却資産	7,569千円																																																																				
土地	6,812千円																																																																				
その他	3,569千円																																																																				
繰延税金資産小計	130,996千円																																																																				
評価性引当額	60,086千円																																																																				
繰延税金資産合計	70,910千円																																																																				
有形固定資産	97,661千円																																																																				
のれん	2,945千円																																																																				
投資有価証券	90,160千円																																																																				
繰延税金負債合計	190,766千円																																																																				
繰延税金負債の純額	119,857千円																																																																				
未払費用(賞与)	49,207千円																																																																				
未払事業税	10,875千円																																																																				
貸倒引当金	2,880千円																																																																				
その他	6,379千円																																																																				
繰延税金資産合計	69,343千円																																																																				
役員退職慰労引当金	80,848千円																																																																				
長期未払金	35,394千円																																																																				
少額減価償却資産	10,052千円																																																																				
その他	9,553千円																																																																				
繰延税金資産小計	135,849千円																																																																				
評価性引当額	67,475千円																																																																				
繰延税金資産合計	68,373千円																																																																				
有形固定資産	96,044千円																																																																				
投資有価証券	37,361千円																																																																				
繰延税金負債合計	133,406千円																																																																				
繰延税金負債の純額	65,033千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>10.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	住民税均等割等	2.9%	評価性引当額	10.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	住民税均等割等	4.7%	評価性引当額	2.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																												
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																																				
住民税均等割等	2.9%																																																																				
評価性引当額	10.5%																																																																				
その他	0.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%																																																																				
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																																				
住民税均等割等	4.7%																																																																				
評価性引当額	2.2%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

重要性がないため記載していません。	同左
-------------------	----

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	愛媛ベ ニー(株)	愛媛県 伊予郡 松前町	30,000	L P ガス および住 宅設備の 販売	16.7	2名	四国地 区L P ガス事 業の充 てを運 営	L P ガス および住 宅設備の 販売	420,977	売掛金	137,928

(注) L P ガスおよび住宅設備の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	愛媛ベ ニー(株)	愛媛県 伊予郡 松前町	30,000	L P ガス および住 宅設備の 販売	(直接) 19.8	2名	四国地 区L P ガス事 業の充 てを運 営	L P ガス および住 宅設備の 販売	503,003	売掛金	190,801

(注) L P ガスおよび住宅設備の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	874円58銭	1株当たり純資産額	873円02銭
1株当たり当期純利益	25円89銭	1株当たり当期純利益	19円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益(千円)	207,986	153,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,986	153,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	348	57,768
(株)三井住友フィナンシャルグループ	65	42,640
新コスモス電機(株)	40,000	40,920
扶桑化学工業(株)	10,000	24,700
(株)ノーリツ	14,000	17,486
(株)小松製作所	6,000	16,590
三洋電機(株)	50,000	10,500
高圧ガス工業(株)	16,000	9,072
日本ガス合成(株)	3	7,500
(株)神戸製鋼所	20,000	5,680
その他20銘柄	110,532	39,586
計	266,948	272,442

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,179,845	179,337	51,788	1,307,394	749,558	40,671	557,835
構築物	915,790	53,504	5,115	964,179	691,030	43,203	273,148
機械及び装置	3,787,007	410,351	40,403	4,156,954	2,987,414	215,717	1,169,539
車両及び運搬 具	18,334	4,600	2,260	20,674	15,290	4,865	5,383
工具器具及び 備品	630,224	112,072	22,056	720,241	559,465	73,692	160,775
土地	1,404,273	121,156		1,525,430			1,525,430
建設仮勘定	190,035	3,879	190,035	3,879			3,879
有形固定資産計	8,125,511	884,901	311,659	8,698,753	5,002,759	378,151	3,695,993
無形固定資産							
のれん	2,098,459	863,183	1,100,955	1,860,687	621,149	435,243	1,239,538
ソフトウェア	168,220	67,688	14,147	221,761	114,955	38,130	106,806
電話加入権	9,194			9,194			9,194
無形固定資産計	2,275,874	930,871	1,115,103	2,091,643	736,104	473,373	1,355,538
投資不動産	183,264		30,347	152,917	47,835	1,372	105,082
長期前払費用	19,245		3,717	15,527	2,342	686	13,185
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減内容

増 加	建物	アクアボトリング工場	133,740千円
	機械及び装置	アクアボトリング工場	98,999千円
	機械及び装置	L P ガス供給設備	279,500千円
	工具器具及び備品	酸素濃縮器	36,204千円
	土地	アクアボトリング工場	110,143千円
	のれん	丸信ガス(株)	728,233千円
減 少	のれん	(有)石本宅建工業	94,000千円
	建設仮勘定	アクアボトリング工場	185,100千円
	のれん	昭和ガス(株)	928,441千円

【社債明細表】

該当事項はありません。





【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 営業保証金	33,921	32,921	0.7	なし
合計	33,921	32,921	0.7	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,885	1,120	10,765	390	13,848
役員賞与引当金	23,100	18,355	23,100		18,355
役員退職慰労引当金	186,429	22,962	9,765		199,626

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額390千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	106,270
預金の種類	
当座預金	799,194
普通預金	182,881
計	982,076
合計	1,088,346

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クサネン	98,093
近江鍛工(株)	79,725
滋賀カーバイド(株)	46,381
日本プロパンガス(株)	32,088
利高工業(株)	21,551
成田産業(株)	19,631
(株)ファイブスターガス	19,419
八日市瓦斯(株)	18,745
(株)北海鉄工所	17,119
(株)ワコー	16,861
その他	416,513
計	786,130

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	242,089
平成20年5月	205,513
平成20年6月	200,945
平成20年7月	102,073
平成20年8月	32,837
平成20年9月	2,671
計	786,130

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛媛ベニー(株)	190,801
トーヨーエナジー(株)	103,151
日商L Pガス(株)	100,957
阪和興業(株)	70,572
(株)クサネン	53,970
(株)小松製作所	50,052
双日エネルギー(株)	41,550
岩本石油(株)	34,072
(株)マツナガ	30,587
滋賀カーバイド(株)	29,530
その他	1,899,153
計	2,604,400

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,315,807	19,032,804	18,744,210	2,604,400	87.8	47.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
L Pガス	391,479
アクア関連商品	24,917
ガス器具、ガス空調	19,934
供給保安設備機器	10,013
産業用、医療用ガス	4,507
その他	42,362
計	493,213



(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノーリツ	116,351
(株)日立ハウステック西日本	71,924
(株)ミカド	53,226
東洋ガスメーター(株)	49,022
高木産業(株)	41,475
クリナップ(株)	40,904
伊丹産業(株)	40,840
三保産業(株)	40,456
中国工業(株)	34,154
香川アロー(株)	30,016
その他	417,413
計	935,787

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	287,072
平成20年5月	261,789
平成20年6月	258,134
平成20年7月	123,467
平成20年8月	5,324
計	935,787

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井液化ガス(株)	369,306
丸紅ガスエナジー(株)	320,638
日商LPGガス(株)	230,500
トーヨーエナジー(株)	130,198
住商LPGホールディングス(株)	113,007
小池化学(株)	99,832
(株)新出光	70,929
コスモ石油ガス(株)	38,891
(株)ノーリツ	34,872
(株)パロマ	32,380
その他	532,709
計	1,973,266

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
申請手数料	1件につき10,000円
登録手数料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	3月末日現在100株以上1,000株未満所有株主に一律500円相当の図書カードを、1,000株以上所有株主に一律3,500円程度の選択型ギフト券(カタログ掲載の食品等の中から1点選択)を贈呈する。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第57期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月7日 近畿財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第57期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月19日 近畿財務局長に提出。
(4)	半期報告書	(第58期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月19日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

大丸エナウィン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 西 田 幸 男

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。